

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25(予定)		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書 エネルギー基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸分野におけるCO2排出量削減に係る指標を提案し、今後の排出削減目標設定の参考にするとともに、運輸分野での排出権取引制度の活用事例や今後の活用可能性の調査・分析により国際的な枠組みを利用した排出削減の取り組みを促進する。これにより、国内・国際の両側面から、我が国の運輸分野におけるCO2排出の更なる削減を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内におけるCO2排出量削減に係る指標のあり方について、これまでの政策指標の整理・分析を行い、運輸分野におけるCO2排出量削減の数値目標を設定するための指標を提案する。また、国際的な枠組みを利用した削減手法について、CDM等での承認事例と不承認事例を調査研究し、運輸分野を取り巻く排出権取引の現状について、ポスト京都議定書を巡る排出権取引制度の議論の現状を取りまとめ、運輸分野における排出権取引制度への今後の取り組みの方向性を提示する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	11	13	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	調査検討の報告数			件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数			件	-	-	-	0
					-	(-)	(0)	
単位当たりコスト	-(百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	0					
	委員等旅費	0	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	11					
	計	11	13					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	研究成果を運輸分野における排出権取引制度の取り組み等に生かせるように努めるとともに、当研究から得られる成果によりCO2排出量削減や環境に係る副次的効果も含めた施策効果を示せる等により、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めた。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2048